



「コンサルタントの現場から」のコラムは、コンサルタントがコンサルティング等の現場で見聞きしたことの中から、参考になるのではないかと四方山話を綴ったものです。

第215回 企業の寿命

短くなる企業の寿命

よく企業の寿命は、30年と言われる。最近、これがさらに短くなってきていると推察される。東京商工リサーチが昨年2月に発表した「業歴30年以上の『老舗』企業倒産」調査を見ると、2017年に倒産した企業の平均寿命は23.5年だ。経営環境は変化し続ける。それと共にビジネスモデルそのものも変化する。これに対応できなければ、たちどころに事業は衰退していく。

様変わりする事業内容

30年前、今のようなネット通販はなかった。通信販売はあったが、過去の購入履歴をベースにおすすめ商品の案内をするなどという販売促進やビジネスモデルは存在しなかった。

デジタル化やグローバル化が進む中で、主役が交代という例は多い。銀塩フィルムの2大メーカーだったコダックと富士フィルムの盛衰は誰もが知るところだ。片方は消滅し、片方は医薬品やバイオ、化粧品やサプリメントから産業用の材料メーカーとして飛躍的な成長をしている。携帯電話も小型・軽量で争った時代は、ノキアやモトローラと共に多くの日本の電機メーカーがしのぎを削っていたが、それがスマホになり、サムスンやアップルに市場を奪われた。しかし、そのサムスンやアップルも、今、中国メーカーに牙城を奪われてきている。

変化の少ない市場も変化への対応が鍵

業歴の長い企業でも、50年前のビジネスがそのままの形で継続

している企業はほとんどない。業歴の長い代表としては、その国の文化や宗教に根差した事業を営んでいる企業だ。市場そのものの変化が少ないからだ。実際、日本文化の代表と言える京都には業歴が100年を超える企業がものすごく多い。業歴が100年を超える企業で組織された老舗の会という組織もあるが、そこに属している企業を見てみると、日本の文化に根差した企業が多い。しかし、文化や宗教に根差した事業と言えども、伝統を生かした事業に変換したり、デジタル化やグローバル化の流れに対応している。また、販売チャネルや告知方法も、以前にはなかったSNSを積極的に活用している。変化の少ない市場でも事業を継続していくには、経営環境の変化に対応しなければ100年企業にはなれないということだ。

話題になる終身雇用制度問題

昨今、終身雇用制度の維持についての話題をよく耳にする。このように変化が激しく、企業の寿命そのものが短くなってきている中で、もはや終身雇用を前提とすることは難しいのではないかと話した。

企業が生き残るには、常に事業の見直しをしていかなければならない。昨日までは企業を支える事業だったものが、明日には足を引っ張る事業になる時代だからだ。いかにいち早く事業構造を変革できるかが企業の盛衰を決める時代だ。そうなると、ある日突

【第8面に続く】

<執筆者プロフィール>



高橋 功吉 (たかはし こうきち)

(株)ジェムコ日本経営 / 常務理事 グローバル事業担当

大手家電メーカーにて、海外経営責任者などの要職を歴任後、ジェムコ日本経営に入社。2007年執行役員、2011年取締役、2015年6月より現職。上場企業経営トップおよびボードメンバーへの顧問型経営支援をはじめ、グローバル戦略の構築から、製造現場の現場力向上、品質革新など、経営全般にわたり幅広く活躍している。実践に裏打ちされた「わかりやすい」コンサルティングが身上。「ものづくり経営入門」(日経BP)他、雑誌や媒体への執筆、講演も多い。

主な資格は、ICMCI(国際公認経営コンサルティング協会)認定コンサルタント、公益社団法人全日本能率連盟認定マスターマネジメントコンサルタント、経済産業大臣登録中小企業診断士

BOIに関する個別面談

企業様のBOI業務に関する
様々な疑問、質問、問題等に関して、
元BOIの担当官であったコンサルタントが
個別で対応致します。

毎週金曜日 午後2時から午後4時までの2時間
場所 バンコク週報社会議室
費用 20,000バーツ(税別)

ご参加いただく方は、日本人社長などの責任者、
タイ人BOI担当者、タイ人経理担当者が望ましいです。

お問い合わせ、お申し込みは下記まで ↓

その他、マスターリストの作成などの各種作業も受け賜ります。
BOIに関することはなんでもお問い合わせください。

BAS BOI AFTER SERVICES
BOIアフターサービス社(BAS) www.bas.in.th
TEL: 02-632-9179 E-mail: info@bas.in.th
日本語直通 ▶▶▶ 081-811-8036 (白井)
081-850-1860 (サンティ)
Charn Issara Tower 1st Fl., 942/43 Rama 4 Rd., Suriyawongse Bangra BKK 10500



日系工場建設の実績多数

日本人が建築コンサルティングから
見積もり、契約まで担当。

貸工場や商業施設の改装も請け負います。

NGE NGE SALES AND SERVICE CO.,LTD.
Tel: +66-2-661-6773 Fax: +66-2-661-6774
E-mail: contact@ngess.com
1 GLAS HAUS BUILDING, 401/1, Sukhumvit25 Klong toey nua, Wattana, Bangkok 10110

【第7面から続く】

然、その事業は止めるということになった時に、その事業しか知らず他の事業に変わることには抵抗感があったり、長年やってきた仕事にしがみつくような人ばかりであれば、そのような人は不要ということになり、終身雇用することは難しいことになる。

言い換えれば、終身雇用を維持する前提は、経営環境の変化に対応して、常に事業の見直しと共に、新たな事業機会が創出できると共に、新たな事業に対応していくことができる人材集団だということだ。

いつまでも、昔のビジネスモデルにしがみつくなか、今の事業を自ら否定して新たな成長事業を創出してシフトできるかが、企業の寿命を決めるポイントであり、それが出来なければ、終身雇用どころか、途中で企業が消滅する。

ところで、以前から継続している事業、いつの間にかジリ貧になっていたり、赤字事業になっていないだろうか。赤字事業は企業の寿命を短くすることに直結する。企業の寿命を延ばすには、早く手を打つこと以外に方法はない。自らがその変革者になるしかないということだ。

盤谷日本人商工会議所ニュース

繊維部会 メコン地域の物流に関する講演会を開催

繊維部会(高林和明部会長：東レタイランド)は6月19日、南アジア・オセアニア日本通運兼メコン開発センター所長の花岡宏氏を講師として招き、「メコン地域の物流事情」と題する講演会を開催した。講演では、タイのメコン各国との国境貿易ルートと取扱高など、メコン地域の経済回廊について最新の状況が説明された。

情報通信部会・デジタル担当

サイバーセキュリティ政策に関する講演会を開催

情報通信部会(加原学部会長：NTTコミュニケーションズ・タイランド)と投資基盤整備委員会デジタル担当(加原学委員長：同)は6月20日、合同で総務省サイバーセキュリティ統括官室官房審議官の泉宏哉氏を講師として招き、「サイバーセキュリティ政策の動向」と題する講演会を開催した。講演では、日本政府のサイバーセキュリティへの取り組み、IoT機器のセキュリティ対策、セキュリティ人材の育成をテーマに、日本におけるサイバーセキュリティの現状が説明された。

中小企業支援委員会

協働型ロボットの導入事例など情報共有



中小企業支援委員会(加藤晃委員長：タイ矢崎コーポレーション)は6月25日、6月度委員会を開催した。前半は、毎年開催している公的団体による中小企業支援事業説明会の実施を中心に、今後の活動内容の詳細について議論。後半は、情報交換会&企業紹介として、プレミア・オートメーション・センター社の松本大亮氏および三原学氏が、同社の事業説明と協働型ロボットの導入事例について説明した。実際に協働型ロボットを使った作業体験では、様々な質問が飛び交うなど、参加者の関心の高さが伺えた。

経済調査会 上期景気動向調査結果について協議

経済調査会(竹谷厚委員長：ジェトロバンコク事務所)は6月25日、2019年上期タイ国日系企業景気動向調査結果の確認を行うとともに、今後の結果発表の日程について協議した。同調査は2019年5月13日から6月7日にかけて、JCC会員企業1760社を対象に実施。560社(回答率31.8%)が回答した。調査結果については、8月に開催する記者発表で日タイの報道機関に対して発表する予定。



防災設備の点検は
きちんとできて
いますか?



- 適切なメンテナンスなき設備は火災時に機能しないことも有。
- 法整備や建物の増床等で現状は基準に満たなくなっているケースも。

火災報知器、消火設備すべて纏めて診断、見積、是正工事実施いたしますので担当者様の負担減にもなります。

警備コストの
ムダを見直し
しませんか?



- 人による警備をシステムに置き換えることで経費削減。
- システム活用によりヒューマンエラーが起こらないメリット有。

導入コストは、リースにすることにより、実質負担ゼロからのご提案も可能となります。

【各機器の交換時期の目安】

5年	消火器	盤内蔵電池
10年	煙感知器	総合発信機
15年	熱感知器	
20年	受信盤	地区音響装置

きちんとメンテナンスを行わないと耐用年数未満での故障も増加。また、設置位置の誤りや不適切なセンサーが使用されている場合もございます。

タイ王国でも日本と同様にお客様の「安心・安全」をお届けするのがモットーとしております**ALSOK Thai Security Service Co., Ltd.**がサービスを提供いたします。お客様ごとに確かな経験を活かし、適切な防犯、防災プランをご提案いたします。

ALSOKホームページ
「ALSOK Thai Security Service Co., Ltd.」
<https://www.alsok.co.th/>
「総合警備保障株式会社(ALSOK)」
<https://www.alsok.co.jp/>



お問い合わせ先

Bangkok Shuho International Co., Ltd.
Charn Issara Tower 1st Fl., 942 / 43 Rama 4 Rd., Suriyawongse, Bangrak, Bangkok 10500
Tel: 02-632-9179 Mobile: 063-474-2358
E-mail: info@bangkokshuho.com 担当: 白井・高井